

平成27年3月能代市議会定例会

市長説明要旨

平成27年3月能代市議会定例会の開会に当たり、提出議案の説明に先立ち、その後の市政及び諸般の動きなど、その大要をご報告いたします。

はじめに、合併10周年についてであります。平成18年3月21日に旧能代市と旧二ツ井町が合併してから10年を迎えることとなりました。この間、議員の皆様をはじめ多くの市民の皆様のご協力をいただきながら、市勢の発展と市民福祉の向上を図るための様々な施策を展開するとともに、行財政面においても、職員数や物件費等の削減を進めてまいりました。27年度は記念式典等を計画しておりますが、これに限らず様々な機会をとらえて合併10周年をアピールし、市民の皆様と歩む次の10年への第一歩としてまいりたいと考えております。

次に、庁舎整備事業についてであります。本事業に係る工事に関しては、地元経済への波及効果を考慮し、地元企業への発注を基本として手続を進め、議会の議決を要する4件の建設工事について、2月13日に落札者を決定し、17日に仮契約を締結しております。その他今年度発注の7件の工事についても、2月10日に応募型指名競争入札の公募を開始し、本日、開札することとしており、落札者決定後速やかに契約手続を進めてまいります。また、庁舎整備事業において、後年度に負担を残さないよう平成27年度からの起債の償還に減債基金を充当したいと考えております。既存庁舎の解体工事等に伴い、近隣住民の皆様、市役所を利用される皆様方にはご不便、ご迷惑をおかけしておりますが、新庁舎の建設工事等の施工に際しても、引き続きご理解、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

地方創生に係る対応についてであります。国では、各地方公共団体に対して、平成27年度中に地方版総合戦略の策定を求めるとともに、これに先行する緊急経済対策として、本年度「地方創生先行型交付金」と地方の消費喚起や生活支援を目的とした「地域消費喚起・生活支援型交付金」を創設しております。これを受け、市といたしましては、地方創生先行型交付金事業として安定雇用対策や少子化対策、移住定住対策等の事業、地域消費喚起・生活支援型交付金事業としてプレミアム付商品券発行事業を計画しております。今後、これらの事業を進めるとともに、国から示された指針等を踏まえて、27年度中に能代市版の総合戦略を策定してまいりたいと考えております。

また、第2次行財政改革につきましては、若手職員によるプロジェクトチーム等を設置して内部検討を進めておりましたが、今後策定される総合戦略との整合性を図る必要があることから、その方向性を見極めた上で、改めて検討を行うことといたしました。

地域自治区についてであります。合併以来、二ツ井地域には地域自治区を設置しながら、新しいまちづくりの方向性を定めた新市建設計画や能代市総合計画に基づいて、旧両市町の一体化と均衡ある発展を図るため、様々な施策を推進してまいりました。こうしたことを踏まえ、平成27年度で設置期間が満了する地域自治区及び地域協議会の今後の方向性につきましては、合併の効果や課題を検証するとともに、議会や地域協議会等のご意見をお伺いしながら検討してまいりたいと考えております。

次に、第2次能代市障がい者計画及び第4期能代市障がい福祉計画についてであります。能代市地域総合支援協議会のご意見やアンケート調査等を踏まえ、「障がいのある人が、地域で人とつながりながら、生き生きと暮らせる環境づくり」を基本理念とする計画案を取りまとめており、今年度内に計画を策定することとしております。今後も、地域、関係機関・団体、事業者等との連携を図りながら、施策の推進に努めてまいります。

能代市子ども・子育て支援事業計画についてであります。平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の本格施行に合わせ、能代市子ども・子育て会議のご意見やニーズ調査等を踏まえ、「子どもの育ちと子育てをみんなで支え合うましろ」を基本理念とする計画案を取りまとめており、今年度内に計画を策定することとしております。今後も、地域、関係機関、事業者等との連携を図りながら、施策の推進に努めてまいります。

市立保育所の今後の方針についてであります。平成24年2月に決定した方針に基づき、市立保育所については民間移管を進めることとし、最初に対象とする保育所と時期を26年度までに決定することとしておりました。しかし、子ども・子育て支援新制度施行後は、認定こども園において保育を提供できる人数が増えること、市全体の入所児童数が方針決定時に比べ下回っていること等から、廃止を含めて、27年度に方針を見直したいと考えております。

高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画についてであります。能代市活力ある高齢化推進委員会のご意見やニーズ調査等を踏まえ、「地域で支えあい、高齢者が住み慣れたわがまち能代で、いつまでもいきいきと安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とする計画案を取りまとめており、今年度内に計画を策定することとしております。平成27年度から29年度までの介護保険料につきましては、要介護

認定者の増加とともに介護サービスの利用が進んでいる状況等を踏まえ、基準額を月額250円増の5,775円といたしました。また、介護保険法の改正で、新たに公費による低所得者の軽減措置が設けられておりますが、国の27年度予算が成立し、関係政令整備後の実施となることから、今後、国の動向を踏まえ、対応してまいります。

次に、（仮称）イオン新能代ショッピングセンターについてであります。イオングループのディベロッパー部門の責任者から、市に対して報告がありました。その内容であります。「開発行為の本申請に向け、国土交通省や関係水利組合等との協議を重ねながら作業を進めている。また、施工業者とのすり合わせも続けている。今後も、市に対して細かに情報を提供させていただくとともに、必要の都度、打合せをお願いしたい。」とのことでありました。

観光拠点施設整備基本計画の検討状況についてであります。1月22日に検討委員会を立ち上げ、これまで3回の会議を開催しております。今後も協議を継続し、検討委員会や議会のご意見をお伺いしながら基本計画の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

能代産業廃棄物処理センターについてであります。県が1月28日に開催した環境保全対策部会において、ナンバー2処分場の追加ボーリング調査の結果及び今後の対策について報告がありました。その内容であります。「12地点のうち1地点で油状物質が入ったドラム缶が確認されたが、多数がまとまっている状況ではなかった。引き続き地下水の汲み上げ処理により処分場の浄化を図るとともに、観測井戸を増設し、監視体制を強化したい。」とのことでありました。市といたしましては、今後、環境対策協議会の開催が予定されておりますので、その結果を受けて、対応してまいりたいと考えております。

また、処理水の公共下水道への区域外流入につきましては、県から1月16日付けで平成27年度分の受入許可と使用料の免除について協議文書が提出され、この中で、揚水井戸の増設に伴い1日最大流入量が500立方メートルから650立方メートルに変更されております。市といたしましては、地域の環境保全と市民の不安解消のため、流入量の上限を引き上げ、引き続き1年間、公共下水道に受け入れるとともに、公益上の観点から使用料を免除したいと考えております。

次に、能代市住宅リフォーム緊急支援事業についてであります。平成22年度から実施しております本事業は、これまで多くの市民の皆様にご利用いただいております。

りますが、見直しの要望等もあるため、27年度から制度内容を改正することとしております。これまでは、補助金の利用を1度のみとしておりましたが、同一住宅であっても、工事年度や工事箇所等が異なれば、補助限度額の20万円まで何度でも利用可能としたほか、補助対象工事の限度額を50万円から30万円に引き下げることといたしました。また、補助対象は、現に居住している住宅としておりましたが、空き家をリフォームして居住する場合も対象とすることとしました。これにより、より多くの市民の皆様からご利用いただき、地域経済の活性化につながるものと期待しているところであります。なお、事業名につきましては、来年度から「能代市住宅リフォーム支援事業」に改めることとしております。

次に、道の駅ふたつについてであります。導入施設の整備方針や管理運営計画のほか、国土交通省との一体型整備の手法や防災拠点施設としての整備方針等を定めた基本計画は、道の駅整備検討委員会での協議や議会等のご意見を踏まえ、年度内に策定を終えることとしております。今後は、用地取得のほか、用地造成・建築設計等を進めるとともに、具体的な運営のあり方等を検討し、移転整備に向けた取組を進めてまいります。また、道の駅ふたつ移転予定地に隣接する河川側の区域は、米代川の洪水時には河川防災の基地として、平常時にはレクリエーションの場として道の駅エリアと一体的な利活用ができるよう、事業採択に向け国に要望してまいります。

次に、国の教育委員会制度改革についてであります。平成27年4月からの関係法令の施行に伴い、首長が教育委員会と協議、調整を行うための総合教育会議を新たに設置し、教育の目標や施策の根本的な方針となる大綱を策定するとともに、教育の条件整備等の重点的に講ずべき施策等について協議していくこととなります。引き続き、市と教育委員会が連携し、能代の未来を担う児童生徒の豊かな人間性を育むため、主体性や創造性を高める教育活動の推進、学力の向上、安心安全に学べる教育環境の整備等に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、単行議案の主なものをご説明いたします。

能代市行政手続条例の一部改正については、行政手続法の一部改正に伴い、行政指導の方式等の規定を追加しようとするものであります。

能代市消防団条例の一部改正については、消防団員の出場時に支給する費用弁償額を引き上げようとするものであります。

能代市手数料条例の一部改正については、二ツ井地区で実施していた集団検診の廃止に伴い、集団検診に係る手数料を廃止しようとするものであります。

能代市保育の実施に関する条例の廃止について及び能代市保育所条例の一部改正については、児童福祉法の一部改正に伴うものであります。

能代市高齢者ふれあい交流施設条例の制定については、高齢者の健康増進や交流促進等を図るため、能代市高齢者ふれあい交流施設を設置しようとするものであります。

能代市介護保険条例の一部改正については、平成27年度から29年度までの介護保険料の額等を定めようとするものであります。

土地の処分については、二ツ井テニスコート及び遊びの広場の土地を一般国道7号改築二ツ井今泉道路工事用地として処分しようとするものであります。

能代市商工業振興促進条例の一部改正については、奨励措置の対象に再生可能エネルギー発電事業所等を加えるとともに、適用期間を延長しようとするものであります。

能代市道路占用料徴収条例の一部改正については、道路法施行令の一部改正に伴い、道路占用料の額を改定しようとするものであります。

能代市営住宅管理条例の一部改正については、市営松山町住宅駐車場を設置しようとするものであります。

能代市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正については、公共下水道事業計画の区域を拡大しようとするものであります。

このほか、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び能代市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正、庁舎整備事業新庁舎建設工事の請負契約4件、能代市過疎地域自立促進計画の変更、能代市高齢者保養センター条例の廃止、能代市老人デイサービスセンター条例及び能代市認知症老人グループホーム条例の一部改正ほか介護保険法等の一部改正に伴う条例改正2件、能代市簡易水道事業特別会計等への繰入れについて提案しております。

また、承認議案として、専決処分した平成26年度能代市一般会計補正予算を提出いたしております。

次に、平成26年度能代市一般会計補正予算案の概要をご説明いたします。

まず、歳入の主なものとしては、市税、株式等譲渡所得割交付金の減額、地方消費税交付金、地方交付税の追加、国・県支出金については、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、がんばる地域交付金の追加と児童手当負担金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金の減額、繰入金は、財政調整基金繰入金の減額、市債は、過疎地域自立促進特別事業債の追加、高齢者ふれあい交流施設整備事業債、道路整備事業債、中川原地区整備事業債、市営住宅整備事業債の整理等について補正しております。

次に、歳出であります。地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地方創生先行型事業として能代市総合戦略策定事業費、保育環境総合整備事業費、移住定住支援事業費、地域資源を活用した地域プロモーション推進事業費等で1億373万6千円、地域消費喚起・生活支援型事業としてプレミアム付き商品券発行事業費1億2,317万1千円を追加計上したほか、臨時福祉給付金給付事業費、高齢者ふれあい交流施設整備事業費、介護保険特別会計繰出金、児童手当費、予防接種費、道路改良事業費（交付金）、公営住宅等長寿化事業費、長期債利子の減額整理等をいたしております。

以上、一般会計補正予算案の概要を申し上げましたが、補正額は5億10万円の減額となり、これを既定予算に加えますと、一般会計の総額は264億6,554万7千円となります。

次に、平成27年度能代市一般会計予算案についてご説明いたします。

予算編成に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用や財政調整基金、地域振興基金の繰入等により財源を確保するとともに、地域の課題解決に積極的に取り組むため、「選択と集中」を徹底した予算案となりました。

総合計画後期基本計画の実施計画が2期目に入り、重点事項である産業の創出と雇用の場の確保、市民が元気で健康に暮らすための施策、少子高齢化社会の進行に対応する子育て支援・高齢者支援等の施策、市民要望を踏まえた生活基盤の整備や市民の安全・安心を確保するための施策に的確にスピード感をもって対応できるよう、関係予算を計上しております。

基本目標「輝きとぬくもりのまち」では、バスケットの街づくり推進事業費、地域おこし協力隊事業費、道の駅ふたつ揃い整備事業費、恋文商店街推進事業費、ロマンチックロード創造事業費等の特色ある地域づくり、保育所等施設整備費補助金、めんchoco誕生事業費、子ども・子育て支援事業費（施設型給付費・委託費）等の子育て・子ども支援、保健センター健診事業費、がん対策強化推進事業費、健康チャレンジポイント事業費等の健康づくり、元気・交流200円バス事業費、高齢者ふれあい交流施設整備事業費等の高齢者が元気に活躍できる環境づくり、耐震補強事業費、グラウンド芝生化事業費、中央公民館及び文化会館の設備改修事業費、能代球場整備事業費等の教育・文化・スポーツ施設の整備等を通じて、市民が地域で活躍できる環境の整備等に取り組むこととしております。このほか、法人保育所等特別保育事業費補助金、児童手当費、不妊治療費助成事業費、予防接種費、軽度生活援助事業費、障害福祉サービス等給付費、障害者自立支援医療費、体育振興費、生涯

スポーツ推進事業費等を計上し、新たに、市制施行10周年記念事業費、歯周疾患検診事業費、子ども館トイレ整備事業費等を計上いたしております。

次に、「元気とうるおいのまち」では、能代港利活用促進事業費、企業開発費、中小企業融資あっせん等事業費、伝統的工芸品等後継者育成支援事業費、農業夢プラン事業費補助金、園芸メガ団地育成事業費、畑作拡大総合支援事業費補助金、森林整備事業費、民有林整備促進事業費、木製品研究開発支援事業費、再生可能エネルギー導入促進事業費等の地域の産業振興や、行事観光支援費、大型七夕推進事業費等の観光の振興等を通じて、若者の定住に結びつく産業創出と雇用確保等に取り組むこととしております。このほか、多面的機能支払交付金事業費、県営ほ場整備事業費、松くい虫対策事業費、北高跡地活用調査事業費等を計上し、新たに、園芸作物チャレンジ支援事業費補助金、新規就農者等研修支援事業費補助金、農業基盤整備促進事業費補助金、再造林促進事業費、森林境界明確化事業費、本因坊戦関連事業費等を計上いたしております。

さらに「安全と安心のまち」では、防災対策費、空き家対策事業費、地域防災力向上事業費、耐震性貯水槽整備事業費等の防災対策等を通じて、市民の安全・安心の確保等に取り組むほか、道路維持費、除排雪対策費、浸水対策事業費、道路改良事業費（交付金）、浄化槽設置整備事業（個人設置型）補助金、公営住宅等長寿命化事業費、住宅リフォーム支援事業費等の道路・住環境の整備等に取り組むこととしております。このほか、消防団員費、地域公共交通活性化事業費、中川原地区整備事業費、簡易水道事業特別会計繰出金、浄化槽整備事業特別会計（市町村設置型）繰出金、下水道事業会計繰出金等、福祉医療費、山本組合総合病院運営費補助金、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、秋田県後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険特別会計繰出金、生活保護費、庁舎整備事業費等を計上し、新たに、住生活基本計画等策定事業費、生活困窮者自立支援事業費、固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定事業費、ふるさと納税推進費、国勢調査費等を計上いたしております。

次に歳入の主なものについて申し上げます。市税は、前年度当初予算に比べ3.4パーセント減の57億688万6千円を計上いたしております。

普通交付税は前年度当初予算に比べ2.7パーセントの増、臨時財政対策債は10.1パーセントの減と、地方財政計画を参考に計上しており、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は1.1パーセントの増となります。

市債については、臨時財政対策債 9 億 2, 0 0 0 万円を含め 4 9 億 3, 9 0 0 万円を計上いたしております。

これにより、平成 2 7 年度の一般会計当初予算案の総額は、2 9 3 億 9, 6 0 0 万円となり、前年度当初予算額 2 5 6 億 1, 1 0 0 万円に対し、1 4. 8 パーセントの増となっております。

以上で、一般会計当初予算案の概要説明を終わります。

このほか、平成 2 6 年度の各特別会計補正予算案及び平成 2 7 年度各特別会計当初予算案については、提案の際詳細にご説明しますので省略させていただきます。

なお、教育委員会委員、固定資産評価審査委員会委員、人権擁護委員の各人事案件につきましては、後日追加提案させていただく予定であります。

以上、よろしくご審議の上、適切なご決定を賜りますようお願い申し上げます。